

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

目 次

連結注記表.....	1
個別注記表.....	8

第17期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://beenos.com>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

BEENOS株式会社

(証券コード：3328)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・連結子会社の名称 tenso株式会社
TENSO UK LTD
台湾転送股份有限公司
株式会社ショップエアライン
株式会社ショップエアライン・ジャパン
Shop Airlines America, Inc.
Shop Airlines Europe B.V.
株式会社デファクトスタンダード
モノセンス株式会社
株式会社ネットプライス
株式会社 BEENOS Partners
BEENOS Asia Pte. Ltd.

当連結会計年度において、新たに設立した台湾転送股份有限公司を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成27年11月24日であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・関連会社の名称 BEENOS Plaza Pte. Ltd.
株式会社Open Network Lab
こさじじかん製作委員会

当連結会計年度において、新たに出資したこさじじかん製作委員会を持分法適用の関連会社に含めております。なお、出資日は平成28年9月1日であります。

②持分法適用関連会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

- ・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法により算定しております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法により算定しております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物…………… 3～15年
工具、器具及び備品…………… 3～15年
…
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 投資損失引当金
投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ④ 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してお
ります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する
影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は826,059千円減少しております。また、当連結会計年度
末の資本剰余金は826,059千円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は826,059千円増加しております。また、
当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は67.72円減少しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物(建物附属
設備)及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金
流動資産 営業投資有価証券 49,020千円

(2) 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,534,200千円
借入実行高	754,655千円
差引額	2,779,545千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,266,600株	一株	一株	12,266,600株

(2) 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月10日株主総会	普通株式	158,478	13	平成27年9月30日	平成27年12月11日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日取締役会	普通株式	158,604	資本剰余金	13	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	5,100株	16,000株	6,600株	8,000株	8,300株	332,500株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資等であり、事業上の提携、情報の収集及び売却による投資収益の獲得を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況のモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	6,307,317	6,307,317	—
②受取手形及び売掛金	914,843		
③未収入金	892,956		
貸倒引当金 (※)	△20,076		
	1,787,722	1,787,722	—
資産計	8,095,040	8,095,040	—
①支払手形及び買掛金	395,301	395,301	—
②短期借入金	914,655	914,655	—
③未払金	2,486,366	2,486,366	—
④未払法人税等	245,083	245,083	—
⑤預り金	292,712	292,712	—
⑥長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	95,002	94,436	△565
負債計	4,429,121	4,428,555	△565

(※) 受取手形及び売掛金並びに未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

【資産】

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【負債】

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	1,577,835
非上場外国債券 (※1)	27,232
関係会社株式 (※1)	110,717
投資事業有限責任組合への出資 (※2)	373,343
合計	2,089,129

(※1) 非上場株式及び非上場外国債券並びに関係会社株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象としておりません。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,307,317	—	—	—
受取手形及び売掛金	914,843	—	—	—
未収入金	892,956	—	—	—
合計	8,115,116	—	—	—

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	20,160	74,842	—	—
合計	20,160	74,842	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 548円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 77円10銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 940,578千円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 940,578千円

普通株式の期中平均株式数 12,199,173株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・ 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 6～15年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 8,197千円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 2,184,200千円
借入実行高 754,655千円
差引額 1,429,545千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対して、債務保証を行っております。

tenso株式会社 540,043千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

①短期金銭債権 1,976千円
②短期金銭債務 一千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引 営業収益 493,442千円
営業費用 6,496千円
②営業外取引 その他営業外収益 7,607千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	75,970株	48株	9,800株	66,218株

(注) 当事業年度の自己株式の数の増減の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 48株
新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少 9,800株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	3,458千円
未払事業所税否認	726千円
決算賞与	12,183千円
投資損失引当金否認	2,526千円
未払金	3,896千円
繰越欠損金	35,459千円
繰延税金資産（流動）小計	58,250千円
評価性引当額	△2,526千円
繰延税金資産（流動）合計	55,724千円
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	4,980千円
繰延税金負債（流動）合計	4,980千円
繰延税金資産（流動）の純額	50,744千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	57千円
一括償却資産超過額	70千円
貸倒引当金否認	535千円
投資有価証券評価損否認	118,886千円
関係会社株式評価損否認	759,106千円
資産除去債務	16,663千円
繰越欠損金	87,912千円
繰延税金資産（固定）小計	983,233千円
評価性引当額	△983,233千円
繰延税金資産（固定）合計	一千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	2,900千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,080千円
繰延税金負債（固定）合計	5,981千円
繰延税金負債（固定）の純額	5,981千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。なお、これによる影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
特記すべき事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有（被 所有） 割合（%）	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主（個人）及 びその近親者が議決 権の過半数を所有し ている会社（当該会 社の子会社も含む）	BEENEXT LP (注)1	—	出資	出資 (注)2	55,637	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当社主要株主佐藤輝英氏によって運営されているファンドであります。
- *2 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は5,000千円ドルであります。

(3) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有（被 所有） 割合（%）	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社	tenso(株)	直接所有 100.0	業務受託手 数料等の受取 債務保証引受 配当の受取	業務受託手数料 等の受取 (注)1	138,522	関係会社 未収入金	63,162
				連結納税に伴う 受取額	48,677		
				債務保証の 引受 (注)2	540,043	—	—
				配当金の受取 (注)4	68,228	—	—
子会社	Shop Airlines America, Inc.	間接所有 100.0	資金貸付	資金の貸付 (注)3	393,960	関係会社 短期貸付金	354,655
				利息の受取 (注)3	4,566	—	—
子会社	モノセンス(株)	直接所有 100.0	業務受託手 数料等の受取	業務受託手数料 等の受取 (注)1	46,128	関係会社 未収入金	59,175
				連結納税に伴う 受取額	54,948		
子会社	(株)ネットプライス	直接所有 100.0	業務受託手 数料等の受取 資金貸付	連結納税に伴う 支払額	129,869	関係会社未払金	138,162
				—	—	関係会社 短期貸付金	160,000
				利息の受取 (注)3	2,366	未収利息	1,584
子会社	Beenos Asia Pte. Ltd.	直接所有 100.0	配当の受取	配当金の受取 (注)4	218,116	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 各取引ごとに価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。
- *2 当社は、金融機関との取引と支払債務に対して債務保証を行っております。なお、取引金額は期末現在の保証残高であります。
- *3 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- *4 配当金の受取については、子会社の株主総会にて決定された金額によっております。

(4) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等
特記すべき事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	327円64銭
(2) 1株当たり当期純損失	4円27銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。